

新潟市ITソリューション補助金 対象事業一覧

対象業種

(1)または(2)に該当する事業

⇒(1)新潟市・聖籠町基本計画で定める指定6分野のいずれかに該当する事業

- ①新潟市・聖籠町の航空機関連産業の集積を活用した**成長ものづくり分野**
- ②新潟市・聖籠町の米などの農業特産物を活用した**食品・バイオ関連分野**
- ③新潟市・聖籠町の地域の企業が保有する金属加工や機械組立加工などの技術を活用した**成長ものづくり分野**
- ④新潟市・聖籠町の情報通信関連産業の集積を活用した**第5次産業革命分野**
- ⑤新潟市・聖籠町の拠点性を支える物流関連産業の集積を活用した**物流関連分野**
- ⑥新潟港・新潟空港等の拠点性の高い交通インフラを活用した**エネルギー関連分野**

= 補助対象業種

⇒(2)新潟市創業サポート事業(オフィス)に関する要綱別表に定める業種による事業

= 補助対象外業種

大分類	中分類	小分類	再分類 or 具体例
A 農業, 林業			
B 漁業			
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業			
D 建設業	06-総合工事業	一般土木建築工事業, 道路塗装, 造園工事, 住宅リフォーム	
	07-職別工事業	大工工事, とび・土工・コンクリート工事, 鉄骨・鉄筋工事, 石工・れんが・タイル・ブロック工事, 左官工, 板金, 塗装, 内装, 屋根, 防水工事, 解体業	
	08-設備工事業	電気工事, 電気通信・信号装置工事業, 冷暖房設備工事, 給排水工事, 道路標識設置工事, エレベーター, エスカレーター設置工事	
E 製造業			
F 電気・ガス・熱供給・水道業			
G 情報通信業	37-通信業		固定電気通信業(地域電話, 長距離電話, その他/インターネットIP電話、デ-クター), 長距離電気通信業, 有線放送電話業, 移動電気通信業
	38-放送業		公共放送業, 民間放送業, ラジオ放送業, 衛星放送業, 優先放送業
	39-情報サービス業	ソフトウェア業 情報処理・提供サービス業	受託開発ソフトウェア業, 組込ソフトウェア業, パッケージソフトウェア業, ゲームソフトウェア業 データエントリ業, パンチサービス業, 市場調査業, 世論調査業
	40-インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス業	ポータルサイト・サーバ運営業 (インターネットショッピングサイト運営業; インターネットオークションサイト運営業等) アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ (ネットを通じて, 音楽, 映像等を配信する事業を行う事業所, ウェブコンテンツ提供業) インターネット利用サポート業 (情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業)
	41-映像・音声・文字情報制作業	映像情報制作・配給業	映画・ビデオ制作業 ⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業
			テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く) アニメーション制作業 ⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業
			映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
		音声情報制作業	レコード制作業, ラジオ番組制作業
		新聞業	
	出版業		
広告制作業	印刷物にかかる広告の企画, 制作 ⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業		
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		ニュース供給業, 映画フィルム現像業, タイトル書き業, 貸スタジオ業(映画撮影・録音用)	

大分類	中分類	小分類	再分類 or 具体例		
H 運輸業, 郵便業	42-鉄道業		鉄道, 地下鉄, モノレール, ケーブルカー, ロープウェイ		
	43-道路旅客運送業		乗合バス, タクシー, 貸切りバス		
	44-道路貨物運送業				
	45-水運業				
	46-航空運輸業	航空運送業, 航空機使用業	航空機使用業 (航空機を使用して請負により薬剤散布, 宣伝広告, 空中写真測量などを行う)		
	47-倉庫業	倉庫業, 冷蔵倉庫業	倉庫業 (野積倉庫, サイロ倉庫, タンク倉庫, 危険品倉庫, トランクルーム)		
	48-運輸に附帯するサービス業	港湾運送業 貨物運送取扱業, 運送取扱業 運送代理店 こん包業 運輸施設提供業	港湾内で船と陸との間で行われる貨物の積卸作業を行うもの 鉄道, 船舶又は航空運送事業者を利用し貨物の運送を行う, 運送の取次を行う, 貨物を受取る 運送機関の業務を代行して運送契約の締結などの代理を行う (海運代理店, 航空運送代理店) 荷造業, 貨物こん包業, 工業製品組立こん包業, 輸出こん包業		
49-郵便業		特定信書便事業者 (※郵便事業を除く)			
I 卸売業, 小売業	50-55 各種卸売業				
	56-60 各種小売業		百貨店, スーパー, ドラッグストア, コンビニ, ホームセンター, 家電量販店, ガソリンスタンド		
	61-無店舗小売業	通信販売・訪問販売小売業	カタログ販売, ネット販売, 自動販売機による小売業, 家庭等訪問により個人への物品販売・契約		
J 金融業, 保険業	62-銀行業		信用金庫, 農協, 商工中金		
	63-協同組織金融業				
	64-貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		消費者金融, クレジットカード, 質屋, 政府系金融機関		
	65-金融商品取引業, 商品先物取引業		証券会社, 投資顧問, 投資運用, ベンチャーキャピタル,		
	66-補助的金融業等		手形交換所, 両替所, 信用保証協会, 商品取引所, 金融商品取引所, 金融代理業		
	67-保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (67保険業)			
		生命保険業			
損害保険業					
共済事業・少額短期保険業					
保険媒介代理業	生命保険・損害保険代理店 (契約の募集, 保険料の集金等を行う)				
保険サービス業	保険料率算出団体 (損害保険料率算出機構), その他の保険サービス業 (生命保険相談所) 損害査定業 (保険業者から独立した経営による損害査定を行う事業所)				
K 不動産業, 物品賃貸業	68-不動産取引業	建物売買業, 土地売買業 不動産代理業・仲介業			
	69-不動産賃貸業・管理業		貸事務所業, 土地賃貸業, 貸家業, 貸し間業, 駐車場業, 不動産管理業 (ビル管理)		
	70-物品賃貸業		総合リース業, レンタカー, スポーツ用品賃貸, レンタルビデオ, 貸衣装		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	71-学術・開発研究機関		自然科学研究所 (理, 工, 農, 医, 薬), 人文社会科学研究所		
	72-専門サービス業 (他に分類されないもの)	法律事務所			
		特許事務所			
		公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所			
		行政書士事務所			
		公認会計士事務所, 税理士事務所			
		社会保険労務士事務所			
		デザイン業	工業, クラフト, インテリア, 商業, 服飾, 服地, テキスタイル, パッケージデザイン ⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業		
		著述・芸術家業	作家業, シナリオ作家業, 芸術家業 (イラストレータ業⇒マンガ執筆含む)		
		経営コンサルタント業, 純粋株式会社			
その他の専門サービス業		興信所 翻訳業 通訳業 通訳案内業 (国家試験「通訳案内士試験」の合格要, 通訳案内士法に基づく) 不動産鑑定業 他に分類されない専門サービス業 (鑑定業, 司会業, 計理士事務所, コピーライター業)			
73-広告業	広告業	○顧客に対し, 広告に係る企画立案, マーケティング, コンテンツの作成, 広告媒体の選択等, 総合的なサービスを提供する事業所, 新聞, 雑誌, ラジオ, テレビ, インターネットその他の広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し, 依頼人のために広告する事業所 ⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業			
L 学術研究, 専門・技術サービス業	74-技術サービス業 (他に分類されないもの)	獣医業			
		土木建築サービス業	建築設計業 (設計監理業, 建物設計製図業, 建設コンサルタント業, 測量, 地質調査)		
		機械設計業			
		商品・非破壊検査業			
		計量証明業	長さ・面積等計量証明, 環境測定分析, 土壌汚染測定分析, 水質汚濁測定分析		
写真業	写真業 (写真館・・・肖像撮影, 現像, 焼付, 引伸を行う) 商業写真業 (宣伝写真業, 出版写真業, 広告写真業, 芸術写真業)				

大分類	中分類	小分類	再分類 or 具体例
M 宿泊業、飲食サービス業	75-宿泊業		ホテル、旅館、下宿、リゾートホテル
	76-飲食店		
	77-持ち帰り・配達飲食サービス業		※配達比率が一定規模以上であれば店舗ではない。ケースバイケース。
N 生活関連サービス業、娯楽業	78-洗濯・理容・美容・浴場業		クリーニング、床屋、美容室、エステ、ネイル、銭湯、サウナ、コインシャワー、コインランドリー
	79-その他の生活関連サービス業	旅行業	旅行業（第一種、第二種、第三種：募集型企画旅行、受注型企画旅行、手配旅行など） 旅行代理店業（ネット専業） 旅行代理店業（店舗）
		家事サービス	家政婦業（紹介業ではない）
		衣服裁縫修理業、物品預り業（自転車、荷物）、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業	
		他に分類されない生活関連サービス業	結婚相談業、結婚式場紹介業 ※受付・斡旋等がメインであれば対象、その場でお見合い等サービスを提供する場合は店舗扱い 写真現像 靴磨き業、ペット美容室、チケット類販売業
	80-娯楽業		
O 教育、学習支援業	81-学校教育		幼稚園、小学校、中学校、高校、大学、専修学校
	82-その他の教育、学習支援業	社会教育	公民館、図書館、博物館
		職業・教育支援施設	職業訓練施設（職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発校）
		学習塾	学習塾、進学塾、予備校
P 医療、福祉	83-医療業		病院、診療所、助産所、あん摩マッサージ、はり・きゅう・歯科技工所
	84-保健衛生		保健所、相談施設
	85-社会保険・社会福祉・介護事業		福祉事務所、児童相談所、老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム 保育所、託児所、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所
Q 複合サービス事業	86-郵便局		
	87-協同組合		
R サービス業（他に分類されないもの）	88-廃棄物処理業		し尿処理、ゴミ処理、産業廃棄物処理
	89-自動車整備業		※B to B（下請け）を主体としている整備工場の場合は、「非店舗」と見なせるケースもあり
	90-機械等修理業（別掲を除く）		機械修理、家具修理、時計修理、履物修理、かじ業
	91-職業紹介・労働者派遣業		
	92-その他の事業サービス業	速記・ワープロ入力・複写業	速記業；ワープロ入力請負業；あて名書業；筆耕業；テープ起こし業
		建物サービス業	ビルメンテナンス業、床磨き業、ガラスふき業、住宅消毒業、害虫駆除業、ビル清掃業
		警備業	
	他に分類されない事業サービス業	ディスプレイ業（店舗、博覧会場などの展示等に係る企画、設計、展示、構成、製作、施工監理）、看板屋、ペンキ屋 コールセンター業（H26.4.1新設） ※専ら受信業務を行う事業（インバウンド）に限る	
	93-政治・経済・文化団体		
	94-宗教		
95-その他のサービス業	集会所	文化会館、県民会館、と畜場	
96-外国公務		外国公館	
S 公務（他に分類されるものを除く）			データセンター（通信回線を用いて、顧客の提供データをコンピュータにより集約的に管理するとともに、データ処理システムの構築、運用等について不可分の価値の提供を行うもの） ※データセンターは通信業に分類されているが、立地補助金では「通信業」を対象としていないため、独自定義を設けて対象としている。